

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	包括的な家庭支援のための連携の拡充							
1-2 担当	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
					単位施策(中)	子育て中の親に対する支援	コード	2 1 2 4
	項	健康			単位施策(小)	包括的な家庭支援のための連携の拡充	コード	2 1 2 4 6
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	幼児とその保護者 50組	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	子育て不安を軽減し、子どもの近未来の見通しが立てられるよう、また前向きに子育てしようと考えられるようなきっかけとなる場づくりの提供				
1-5 事務事業の内容	幼児健診の後、対象となる親子向けに教室参加を促す。保育士、保健師、家庭相談員、臨床心理士がスタッフとなり、親子での参加型教室。相談、情報交換の場としている。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度					
平成19年度						
平成20年度						
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度	育児不安の軽減を促し、育ちの過程でのアドバイスも加味しながら、子どもたちの発達を促すためのきっかけづくりの場として実施していく。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(回)	後期目標値(回)	指標の説明	
	なかよし教室開催数		28	28	とりわけ子育てに不安を抱えている保護者を対象とした相談体制の充実度を表す指標【とよあけの保健活動】	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)						230				
	直接事業費 b (千円)						384				
	人件費 c (千円)						504				
	合計コスト d (b+c) (千円)						888				
単位コスト d/a (千円)	人当たり	人当たり	人当たり	人当たり	人当たり	人当たり 3.9	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】 講師料:臨床心理士300,000円 賃金:保育士84,000円 合計384,000円 【人件費】168時間 3,100円×168時間=520,800円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(回)							28				
	後期目標値に対する達成度(%)						100				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	育児不安の軽減を促し、育ちの過程でのアドバイスも加味しながら、子どもたちの発達を促すためのきっかけづくりの場として実施していく。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		